

まわる市民協働

NPO 等非営利市民活動団体の法人化・

新規事業支援 公募要項

まわる市民協働では、本巣市を中心として活動する NPO 等非営利市民活動団体の法人化および新規事業をサポートします。以下の公募要項に同意の上、応募をよろしくお願いいたします。

■公募にいたる経緯

まわる市民協働は、本巣市市民協働指針に基づき、市民と行政が連携して「みんなで作る本巣市らしい市民協働のまちづくり」を推進していくために、市民活動やボランティア、社会起業などを支援する活動をしている。その中で、NPO 等非営利市民活動団体の法人化や、法人化後の新規事業を推進する方針を決定しており、その方針に基づいて公募する。

■公募の目的

まわる市民協働は、市民参加によるまちづくりの推進を一つの目標にしている。非営利市民活動団体の法人化は、社会的信用を担保し、責任の所在を明確化することで、事業や活動を展開を促進する有効な手段となる。一方で、法人化にかかる費用そのものに対する支援は社会的に不足している。また、そのように設立された既存法人が事業を実施する過程で得た学びや経験を活かし、新規事業を展開することにも期待がかかる一方で、新規事業を実施するのに必要な費用の内、組織内外に対するコミュニケーションや人材育成、事業拠点の整備などに関する支援は社会的に不足していることが知られている。こうした課題に対して、まわる市民協働が定める支援事業の対象経費の範囲において、適切な支援を行うことが本事業の目的である。

■応募資格

- ・ 3名以上の市民団体であること
- ・ 理事等、構成員の主要メンバー全員が、まわる市民協働のメンバーであること
- ・ 営利を目的とせず、公益性を有する活動を行っていること
- ・ 2025年2月19日（水）13:00-15:00 に、まわる市民協働（岐阜県本巣市上保 1261-4 むくもりの里内）で開催する活動報告会に参加すること
- ・ その他、まわる市民協働が主催する各種イベントに、可能な範囲で参加や協力をすること
- ・ 後述の事業の仕様に同意すること

■応募方法

以下の書類を、mawaru.design@gmail.com までメールにて送付してください。

- ・申請書（指定様式あり）
- ・団体の運営規約等の写し（自由形式）
- ・団体や団体メンバーの活動がわかる資料（自由形式）

■事業の仕様

応募と審査によって、実施団体が決定した場合、以下の要件を満たす必要があります。

- ・2025年2月28日までに法人化あるいは新規事業を実施すること
- ・2025年2月28日までに実施成果や活動内容を、SNSなどで公表すること
- ・継続性に留意し、2025年度以降も独立して運営できる事業モデルを構築すること
- ・2025年2月28日までに事業実施報告書（様式あり）を提出すること
- ・本事業に係った経費について証拠書類（領収書等）を3年間保管すること（提出を求める可能性があります）

■件数 上限1件

■事業費 1件あたり上限10万円

対象経費については別紙「対象経費」を参照すること。

なお、2024年7月以降の支出を、遡って経費の対象とすることが可能である。

■審査・選定の基準

ご応募いただいた事業計画書を審査し、事業の実施団体を指定します。審査結果は応募から2週間までに書面またはメールにて通知します。審査の基準は以下の通りです。

- ・本巣市市民協働指針に準拠していること
- ・本巣市の地域課題の解決に寄与すること
- ・事業計画が具体的で実現性があること
- ・事業の公益性
- ・事業の独創性
- ・事業の継続性

■本件に関する問い合わせ先

まわる市民協働

岐阜県本巣市上保1261-4 ぬくもりの里内

0581-38-3055

mawaru.design@gmail.com

<http://mawaru.jp/>

※本募集に関するご相談は、「社会プロジェクト相談窓口」で受け付けます。

詳細：<https://mawaru.jp/archives/302>

申請書

年 月 日

サポートセンター運営チーム 様

団体名

住所 〒

代表者氏名

公募要項に従い、以下のように応募いたします。

記

1 事業の名称

2 委託費総額 金 _____ 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 事業予算書

4 連絡責任者（代表者と異なる場合は記入してください。）

氏名		
住所	〒	
連絡先	TEL :	FAX :
	E-mail :	

事業計画書

1 団体概要

(1) 団体概要

団体名					
団体の住所					
代表者		設立年月		会員数	
設立目的					
主な活動場所					
これまでの主な活動実績・活動内容等					

(2) 構成員名簿 下記のとおり

別紙のとおり

番号	氏名	生年月日	住所	職業	勤務先又は通学先の名称と所在地
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

2 事業計画

(1) 事業の目的

1 問題意識 (社会状況や市民ニーズを踏まえた上で、この事業の実施目的	
----------------------------------------	--

を記入してください。)	
2 目指す姿（ビジョン） （この事業が実現することで、市はどう良くなるかを記入してください。）	

(2) 事業の内容

①対象者と想定人数	
事業に関わる人	人
参加者	人
②具体的な事業内容	
いつ、どこで、どんな事業をどのような方法で実施するのかを「③スケジュール」と整合させた上で具体的に記入してください。	
(ア) (方法の公益性) 市や他団体と協働するなど、多くの市民に参加してもらう工夫がありますか。	
(イ) (方法の独創性) 計画にあたり創意工夫した点や独自の取組はありますか。	
(ウ) (事業の継続性) 事業を継続できる収益構造がありますか。	
③スケジュール（準備、実施、検証、報告をいつ頃行うかを記入してください。）	
4月	
5月	
6月	

7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
④事業周知の方法	
どのように事業を周知するかを記入してください。	

3 今後の発展性

貴団体の人材育成や活動の継続・発展についてどう考えていますか。	
今後、この事業を市内に広げていくためにどのように取り組めますか。	

事業予算書

【支出】

(単位：円)

項目		予算額	内容・備考 (単価や数量などを記入してください。)
対象経費	(報償費) 講師料、謝礼等		
	(旅費) 交通費、宿泊費等		
	(需用費) 消耗品費、印刷製本費、 食糧費等		
	(役務費) 郵便代、保険料等		
	(使用料および賃借料) 会場使用料、借上料等		
	備品購入費		(※一品 3 万円以内)
	その他の経費		
合計(A)			
対象外経費			
	合計		
合計			= 事業費総額

【収入】

(単位：円)

項目	予算額	内訳・積算根拠
この事業による収入(B)		
まわる市民協働からの 助成金(C)		
自己資金		
合計		= 事業費総額

※(B)は、参加費等に関し、寄付や協賛金などは含みません。

※(C)は、下記計算式により算出します。

助成対象経費合計(A)	-	この事業による収入(B)	×	補助率 100/100	=	まわる市民 協働からの 助成金(C)
()				

(千円未満切捨て)